

# 幕藩体制確立過程と鎖国政策

奥 深 山 親 司

## 目 次

- 一 はしがき
- 二 江戸幕府の権力基盤の確立と商教分離
- 三 鎖国政策と幕藩体制の確立

## 一 は し が き

秀吉末期・家康執政期は、近世中央集権的封建制を樹立する過程であり、権力基盤を確立する政治過程であった。国内的には戦国動乱期の権力分散状態を解消し、強力な中央集権権力による支配体制の編成替が行なわれ、近世幕藩領主支配体制が推進されると同時に、「兵農分離政策」を強行、推進していくこと。対外的にこの両政権が採った政策は、あるいは中央集権制を促進し、あるいは政権基盤の確立を進捗させるべく対応することであった。

両政権が中央集権的封建制度を編成する過程に果たした役割は、秀吉政権において全国統一を達成する過程で、分散状態であった外交権を集積し、「公儀」による外交権を掌握することであり、そのために秀吉は、九州平定後長崎を収公し、貿易を国家権力の掌中下に置き、貿易船の安全・自由航行を保障するとともに、全国津々浦々のどこへでも着岸することを認めたのである。このことは秀吉政権による全国支配の確立と航海海域の支配を内外に広知したものであり、同時に貿易船が何の津に入港しようとも、貿易品の先買特権をも宣言しているのである。<sup>①</sup>

しかし、豊臣政権の中央集権化は「際限なき軍役」の発動により、個別領主権力を強鞏な支配と統制に組み込み、国内での兵農分離政策と石高制の原理を強行推進して、その延長上に採られた対外強硬政策が国内領主階級の経済基盤の荒廃をもたらし、支配権力の狂暴化と腐敗、領主階級の支持を失い、対外関係の不正常化をもたらした結果、これらが豊臣政権崩壊の大きな原因となった。豊臣政権の対外強硬外交は、国内の征服戦争の延長線として行なわれ、外国主権に対する認識の欠除がもたらした、国際環境に対する的確な状況把握を欠いた、自己外交原理の容認を相手国に迫ったもので、秀吉外交の限界を示しているものであった。<sup>③</sup>

家康政権は豊臣政権の兵農分離政策のある程度の達成を得て政権基盤の安定に意を用いることであった。家康の、対外政策は秀吉の掲げたキリスト教禁止と貿易の保護奨励の政策をその基調として継承した。しかし、その現実的対応は、秀吉の強圧的・威嚇的な姿勢とは対象的に平和的・友好的な外交姿勢の下で着々とその政策の実現に取り組んでいた。そして何よりも重視したのは対外貿易の拡大とその独占化の政策であった。このことが徳川政権の財政基盤の確立に大きな役割を果たすからであった。

関が原の戦勝で領主階級の支配を大幅に促進した家康政権は、秀吉政権の強硬外交がもたらした対外関係を修復す

ることにつとめ、对中国との国交正常化策、交易相手国の拡大、ポルトガル人による貿易の独占体制の解消、豊臣政権と結びついた貿易商及び西南諸大名の貿易統制、徳川政権による貿易の管理と独占を意図し、それがほぼ実現した段階で、キリシタン禁制を打ち出し、大坂の陣で豊臣氏を滅ぼして幕府による大名支配の体制を確立したのである。

大坂の陣で勝利して全国の大名を支配下に入れた幕府政権は、大名の改廃易、転封を行ない大名領主の完全支配、従属体制を確立するとともに、家康なき後の秀忠・家光政権は、家康が採った妥協的・融和的対外政策を転換し、交易国を従属化（貿易政策として）、キリシタン厳禁、転宗および殉教を強行して遂に寛永の鎖国政策へと進んだのである。

秀吉や家康が結果的に、キリスト教の布教を容認してまで通商貿易の拡大、独占をはかった近世初期の対外政策が、元和・寛永期にキリシタン禁止の名の下に貿易の利益を犠牲にしてまでも鎖国政策を採らなければならなかった政策転換の原因ならびに背景について政治過程を通して考察し、寛永の鎖国政策が幕府政権の中央集権的封建支配の確立、強化を図る政治的仕上がりであったことを論述するものである。

## 二 江戸幕府の権力基盤の確立と商教分離

家康も秀吉同様にキリスト教の浸透が封建的支配秩序に障害となることを認識していた。しかし、幕府創設前後の政権確立過程にあって、しかも貿易の拡大・幕府による独占化を図ろうとしている時に、現にポルトガルが貿易を独占し、これと不可分の関係にあるキリシタン宣教師の存在を始めから否定するのは得策でないと考えたであろう。こ

のため家康はポルトガル人との貿易を円滑に推進するために、キリスト教の布教、伝道を黙認するか、あるいは場合により保護することもあった。<sup>④</sup>家康のこの様な姿勢の下でこれまではポルトガル系イエズス会が日本布教の独占権をもち、ローマ教皇もこれを公認してきたが、しかしスペイン領フィリッピンおよびメキシコなどの貿易を積極的に推進しようとした家康の経済的要請にのって、スペイン系キリスト教諸会派が我が国に進出してきた。ローマ教皇も一六〇〇年クレメンス八世が教皇令を出し、諸修道会がポルトガル領經由で日本に渡り布教する場合にはこれを認めるとし、一六〇八年にはパウル五世により日本布教に関する一切の制限が撤廃された。<sup>⑤</sup>この結果日本におけるキリスト教信徒は、秀吉が禁教令を発した一五八七（天正十五年）に二〇万人であったものが、一六〇〇（慶長五）年三〇万人、一六一〇（慶長十五）年には七〇万人を越えるまでに増加したとされ、その布教地域もほぼ全国的に広がっていった。

ちょうどこの頃アジアの海域ではポルトガル、スペイン両勢力を追ってオランダ、イギリス両国が進出してきた新旧両勢力の抗争は激烈となり、ポルトガル・スペイン両国の商船が航海中にオランダ・イギリスの艦隊に拿捕されるという事件が続発していた。このためポルトガル・スペイン両国の対日貿易は不定期かつ不十分なもので、我が国の受容を満たすものではなかった。しかし、それを補うものとしてわが国の朱印船および中国船（唐船）がそれにあった。これに加えてやがてオランダ・イギリス両国の商船が対日貿易に参加してくる。

一六〇七年から一六〇八年にかけてポルトガル船は、根拠地マカオをオランダ艦船に包囲されて船を出すことができず苦況が続いていた。<sup>⑦</sup>この様な状況の時にマカオでの日本人船員とポルトガル人間の紛争が起き、これが原因となり一六〇九（慶長十四）年のマードレ・デデウス号爆沈事件へと発展したのである。<sup>⑧</sup>

この事件はポルトガルの対日貿易に死命をかけているマカオ市民が、日本の朱印船に市場を奪われつつある現状を打解し、朱印船のマカオ寄港停止を図った結果が、マカオ市民にとって増々苦しい結果をまねいた。マカオ市会是对策を講じ、日本貿易の回復を懇願することを決し、翌年、翌々年と使節を来日させ、家康の「市場売買可為如前々也」の返答は得たが、日本船マカオ寄港禁止の朱印状は得られなかった。

こうしたマードレ・デ・デウス号事件など戦争の原因となり得るような事件にも拘らず、ポルトガル側は、日本侵略どころか、いわばなすところなく、糸割符制とともに日本側に屈服を余儀なくせられたのである。<sup>⑨</sup>

この様にポルトガル貿易をそれ程意識しなくも済むようになると、貿易と結びついたキリスト教の存在が問題となってくる。家康のスペイン関係修復の結果進出して来たスペイン系カソリック諸会派の布教・伝道はポルトガル系イエズス会との対立を生じ、互いに中傷し合う状況の中で、オランダ・イギリスの新教国より、イペリア両国は布教と結びついた侵略的植民国家である、と幕府にざん言中傷され、家康の寵臣ウイリアム・アダムスを味方に持つ新教国側の言分はこれまでの経緯から見ても幕府の政策に有利に反映していった。この様な時の慶長十六年スペイン植民地メキシコより使節ビスカイノが来日し、家康より自由貿易の朱印状を受けた後、当時日本の東海にあると信じられていた金銀島探検と称して日本近海を測量したことが発覚し、オランダ人等のざん言もあって幕府をいたく刺激した。<sup>⑩</sup>それに輪をかけるように慶長十七（一六一二）年岡本大八事件が発覚、家康側近にもキリスト教信者が居り、棄教命令に従わないなどの事件を契機に、家康政権下における伴天連追放令が発せられたのである。

家康が政権を掌握した当時のわが国の対外貿易はポルトガル船が貿易を独占して巨額の利益を占めていた。江戸幕府はこの形態を転換するため朱印船制度を導入し南方諸国に通報するとともに、幕府に協力的な西国諸大名や幕吏代

官的豪商及びウィリアム・アダムス（三浦按針）ら外国商人などに朱印状を発給し貿易を自己の統制下に組み入れていった。そして慶長八（一六〇三）年には長崎奉行に配下の少笠原一庵を任じ、以後長谷川左兵衛の縁者を同職に就けることより、長崎貿易の管理・統制を行ない、貿易の独占化をすすめていった。<sup>⑫</sup>この朱印船発給については頭初より豊臣系に近い博多商人等は敬遠され幕府の貿易管理・統制が確立するに従い、西南諸大名も徐々に排除されていった。<sup>⑬</sup>

また家康はポルトガル船の主要な舶載品である生糸貿易を統制するため、慶長九（一六〇四）年に糸割符仕法を実施して、堺・京都・長崎の有力町人に糸割符仲間を組織させて自からの先買特権を確保しながら、ポルトガルの貿易利潤の独占に楔を打ち込んだのである。<sup>⑭</sup>

家康によるポルトガル船の日本貿易独占を抑制する政策は朱印船制度や糸割符仕法の効果とともに慶長十四（一六〇九）年のオランダ船の来航、平戸に商館設置、慶長十八（一六一三）年のイギリス船の来日、同地への商館設置でポルトガル船依存の貿易は解消される見通しがついた。わが国朱印船のもたらす貿易品と中国明船のそれが年々増加して、慶長十七（一六一二）年には、輸入生糸の総量六三万斤のうちポルトガル船舶来分はわずか一三万斤であったと報告されている。<sup>⑮</sup>

慶長十四（一六〇九）年幕府は西南諸大名に五〇〇石積以上の大船所有の禁令を出し、これを収公することにより西南諸大名の貿易活動は実質的に不可能となった。

この様にポルトガル貿易の衰退は逆に幕府の貿易独占と財政基盤の確立を意味する。この段階に至って幕府は先に述べた伴天連禁令を発するとともに鎖国政策のもう一つの要件である貿易の管理・統制を政権の意のままに成し得る

基盤を確立したといえる。

### 三 鎖国政策と幕藩体制の確立

大坂の陣で豊臣氏を滅ぼした結果、幕府は全国の諸大名を殆んど統制下に入れた。先にキリシタン禁制を發して思想統制の方向性を明らかにした。残るは經濟活動の統制を強めることにより、徳川幕府の支配は磐石なものになる。家康が没して秀忠が將軍として實質的權力を發揮する段になると、これらの方向性がより鮮明に、強力に押し進められてきた。

元和二（一六一六）年八月八日、幕府は左の様な“定”を發令し、キリシタン禁制の再確認と貿易統制を打ち出した。その“定”とは、

#### 伴天連宗門御制禁書

追て唐船之儀ハ、何方え着候共、舟主次第売買可仕旨被仰出候、以上、  
急度申入候、仍伴天連門徒之儀、堅御停止之旨、先年相国様被仰出候上ハ、弥被得其意ニ下々百姓以下至迄、彼宗門無之様可被入御念候、將又黒舟いきりす舟之儀、右之宗躰ニ候間、御領分着岸候共、長崎平戸へ被遣之、御領内ニ而商売不仕様尤候、此旨依上意如此候恐々、

元和二年八月八日

幕藩体制確立過程と鎖国政策（奥深山）

安 対馬

土 大炊

酒 備後

本 上野

酒 雅楽

（御当家令条二一九号）<sup>⑬</sup>

これはキリシタン禁制と南蛮貿易の制限を一つにして指令したもので、キリシタンの取締りをより一層厳しくすること、ポルトガル船もイギリス船も同じキリスト教なので、着岸を長崎と平戸の二港に限定する。諸大名は領内でこれら諸国と勝手に取り引きしない事と述べ、始めに、唐船については制限しない旨指令したものである。オランダ船について文面にはないが、平戸領主松浦隆信から英・蘭両国商館長に同様の幕命が伝えられているので、中国船を除く全ての国の船が貿易港を制限されたのである。

これに対しイギリスは、カソリックと同宗旨故に貿易港を制限されたことを不満として、家康の政治顧問格であったウイリアム・アダムス（三浦按針）に交渉させたが聞き入れられなかった。蘭・英両国はキリシタン禁令を適用された諸国と違うことを見せようとやっきに成っていたところ、いわゆる平山常陳事件なるものが起った。<sup>⑭</sup>

この事件は、元和六（一六二〇）年、堺商人平山常陳の朱印船がマニラから帰る時、宣教師二人を変装して乗船させ日本に潜入しようとした。この船はイギリス船に拿捕され、宣教師二人はオランダ船に移されて長崎に連行された。長期間、厳しい取り調の結果自白し、船主常陳と宣教師らは火刑に、船員らは斬首に処せられたというものであ



る。

この事件を背景にしたかの様に元和六年八月十二日、蘭・英の平戸商館員が連署で幕府に上申書を提出した。その内容はポルトガル、スペインの両カトリック諸国は侵略的植民地主義であること、これを野放しにしておくとし、マカオのように日本も植民地化される恐れがあること、その発端がキリスト教の布教にあること、そして幕府がいかに厳しくキリスト教を禁圧しても、朱印船を海外に渡航させている限り、伴天連は潜入してくることなどを記し、幕府が今後一切彼等ポルトガル船、スペイン船には渡航許可証を下付しないよう要請し、日本人が渡航許可条件以外の行動をとった事例を挙げて、わが国の朱印船の渡航制限をも要請している。<sup>19)</sup>

家康はキリシタンを禁止したが、宣教師の血を流す処刑はしなかった。秀忠の執政になるとキリシタン弾圧は厳しいものとなった。元和三（一六一七）宣教師四名が斬首されたのを始め、長崎、京都などで信者の探索、逮捕が続いた。幕府の弾圧が厳しくなるに従って日本布教と殉教に死を決した宣教師がマニラから潜入、その数は一六一八年七人、一六一九年六人、一六二〇年二人、一六二一年三人と続いたという。<sup>20)</sup>

平山常陳らの処刑が行なわれた元和八（一六二二）年の八月五日（西暦九月十日）には、先の大量逮捕で長崎、大村の獄に繋がれていた宣教師スピノラら信徒、彼らをかくまった宿主およびその家族ら五五名が長崎の地で火刑に処せられた。いわゆる元和の大殉教である。この幕府の禁制に呼応して全国の諸藩でも厳しいキリシタン弾圧が行なわれ、宣教師や信徒の処刑、日本人信徒の棄教をせまる踏絵、拷問が繰り返され、あくまで背教しない者は極刑に処せられて行った。<sup>21)</sup>

元和九（一六二三）年七月三代將軍家光が就任し幕藩体制は確立の段階に入った。大坂の陣後、豊臣陣営だった諸

藩を改易し、諸大名の転封、移封を行なってその配置は親藩・譜代の各大名が外様大名を牽制し得る体制をほぼ確立し、法規制としての武家諸法度（一六一五年）を制定、京都朝廷に対しては宗教的權威として位置付け、政治から完全に切り離すと同時に幕府の承認の下に伝統的な行事のみが行なわれる体制が完成した（一六一五年禁中並びに公家諸法度の制定）

家光就任の年の十一月、イギリスは日本とオランダ貿易の狭撃に合って、平戸の商館を閉鎖し自から日本を撤退した。イギリスはアダムスの本国として家康時代には自由貿易の朱印を得て有利な状況にあったが、秀忠の初年元和二年の貿易港制限令の影響を受けた事や中国との直接貿易を目論んで仲介させた在日中国人李且への貸付金の回収不能、東南アジアの支配権をめぐるオランダとの抗争に破れた結果、イギリス東インド会社の決定に基づき、シャム、パタニーの商館閉鎖と時を同じくして、平戸の商館も閉鎖することとなったのである。<sup>23</sup>

これと同じ元和九（一六二三）年の末に幕府は、ポルトガル人に対する日本居住を制限する法令を発令した。その内容はポルトガル人の日本国内居住禁止、彼等の日本人妻やその娘は残留しうるが、息子は父親に伴なうこと、日本人のマニラ渡航禁止、全ての外国船員の嚴重な調査、日本船のポルトガル人航海士雇傭禁止、来航ポルトガル人の宿泊制限などである。<sup>24</sup>

このことはキリシタン廃絶の一貫として行なったことであり、翌年断行したスペイン・日本間の通交禁止措置と機を一にしたものである。フィリッピンの使節アヤラ一行が日・西通交関係の継続を願って將軍に接見を求めたが引見されることなく帰航させられ、ここに日本とスペインの通商貿易関係は寛永の鎖国令を待たずに断絶した。<sup>24</sup>

日・西国交断絶の波紋は、オランダ・スペイン間の征海権争いと関連して寛永五（一六二八）年シャムにおけるわ

が朱印船がマニラより派遣のスペイン艦隊によって拿捕される事件が発生した。幕府はこの事件の事後処置として、同年長崎に入港中のポルトガル船三艘を抑留した。ポルトガル人はスペインとポルトガルは無関係として抑留船の釈放を求めたが、幕府は同一国王の下に統御されている両国が無関係とは言えないなどを理由として解決は長引いた。とにかくポルトガル側の執拗な弁明に、貿易船抑留問題は解決したが、寛永七（一六三〇）年までポルトガル貿易は中断、対スペイン問題は未解決であった。

寛永七（一六三〇）年十一月、島原の藩主松倉重政と長崎奉行竹中重次は幕府了承の下で同氏の船をマニラに派遣し、ルソン島征討の偵察を行なわせている。この計画は松倉の死などで中止になったが、ルソン征討計画は後の寛永十二（一六三五）年、幕府自からがマニラ遠征を計画し、オランダ艦船の提供を申し入れている、しかし、この計画は天草島原の乱の勃発により立ち消えになった。<sup>②⑤</sup>

家光が將軍になってからキリシタンに対する取り締りは、一段と厳酷になり、これに対する国外からの宣教師潜入もあとを断たなかった。長崎での大殉教の翌年の元和九（一六二三）年には、マニラから宣教師九名が潜入し、次々に捕えられ殉教した。<sup>②⑥</sup>幕府がルソン島を征討しようとした理由は、宣教師潜入の根拠地マニラを直接たたく意図からであった。

一方日蘭関係も家光の強硬外交の下で一時中断した、寛永二（一六二五）年オランダは中国の生糸獲得のため台湾を占領し、ここを対日貿易の中継点とした。ところが、この台湾での中国人との交易にわが国朱印船が金に物を言わせて買い占る事件が起き、オランダ側はこの船を拿捕し船員を抑留した。そのため寛永五（一六二八）年より寛永九（一六三二）年まで日蘭貿易関係は中断することとなった。<sup>②⑦</sup>先のポルトガル貿易中断が寛永四（一六二七）から寛永

七（一六三〇）年であったので、この間の交易は殆んど中国船とわが朱印船によって、行なわれたのであるが、この間の貿易の落ち込みは相当なものであったといわれている。

寛永七年幕府はキリスト教関係の書籍の輸入を禁止し、翌年奉書船制度を制定した。奉書船とは、これまでの將軍下付の朱印狀に老中が承認した奉書を受けた貿易船のみが、貿易に従事できるもので、幕府の代官的または幕吏に準ずる豪商に限り老中より奉書が下付され、幕府に近い特権的有力商人のみが貿易を許され幕府の貿易統制は一段と強化された。<sup>28</sup>同年朱印船の渡航先に制限を設け、キリシタン宣教師の在住する地域や、武器禁輸の申し入れのあった地域が渡航禁止となった。<sup>29</sup>

寛永八（一六三一）年、これまでポルトガル貿易にのみ適用されていた糸割符法が長崎着航の中国船に適用され、同時に、同年および翌年に亘り糸割符仲間に江戸、大坂の二都市を加え、「五カ所商人仲間」が成立、その題糸制も変更され、江戸に五〇丸、大坂に三〇丸、寛永一〇年には江戸一〇〇丸、大坂五〇丸に追加配分され、さらに博多など九州都市にも分国糸が配分されることとなった。<sup>30</sup>

寛永九（一六三二）正月、前將軍秀忠が没し家光が独裁政治を行なうようになると、これまでの対外強硬政策の反省もあってか内政の充実、幕府支配体制の強化に政治姿勢が変って行った。この外交政策の変化の原因は、家光將軍就任後既に見てきた通り、内政、外政に亘りその強硬姿勢の結果、対内的にはキリシタン弾圧で、宣教師始め主要な信徒らは殆んど逮捕、処刑され根絶された。しかし、農民大衆に弘布され浸透キリシタンが今後の問題となった。対外的には諸外国と紛争を巻き起し、ポルトガル貿易が三年間も中断し、オランダ関係も台湾事件の解決が遅れるなど南方諸国で起きた衝突事件など、いずれも幕府やその政商等の利益を阻外することが多く、キリシタン宣教師の潜入

も強硬外交だけではあとをたたない事となり、貿易の利益を犠牲にしても対外関係を完全に統制する必要性があったからであらう。

寛永十（一六三三）年二月、第一回鎖国令が出され、同十六（一六三九）年令により鎖国体制が法制されるまで、七年間に五回の鎖国令が出され、わが国を対外的に封鎖することとなった。これらの鎖国令は寛永十九年の三カ条を除き、徐々に改変形成されたものであるので第一回鎖国令の「覚」一七カ条を資に例記する。

#### 長崎奉行江之奉書

#### 覚

（一）異国江奉書船之外、舟遣候儀、堅停止之事、

（二）奉書船之外ニ、日本人異国江遣申間敷候、若忍候而乘まいり候もの於有之ハ、其ものハ死罪、其船并船主共ニ留置、言上

可仕之事、

（三）異国江渡り住宅在之日本人来候ハ、死罪可ニ申付候、但、不<sub>レ</sub>及<sub>ニ</sub>是非仕合有<sub>レ</sub>之而、異国ニ致<sub>ニ</sub>逗留<sub>一</sub>、五年より内ニ罷歸

候ものハ、遂<sub>ニ</sub>穿鑿<sub>一</sub>、日本ニとまり可<sub>レ</sub>申<sub>ニ</sub>つきては、御免、併異国江又可<sub>ニ</sub>立歸<sub>一</sub>におゐては、死罪可<sub>ニ</sub>申付<sub>一</sub>候事、

（四）伴天連宗旨有<sub>レ</sub>之所江ハ、從<sub>ニ</sub>兩人<sub>一</sub>可<sub>ニ</sub>申遣<sub>一</sub>之事、

（五）伴天連訴人はうひの事、

（六）附、上之訴人には銀百枚、それより下ハ、其忠にしたかひ可<sub>ニ</sub>相計<sub>一</sub>之事、

異国船申分有<sub>レ</sub>之而、江戸江言上之間、番船之事、如<sub>ニ</sub>前々<sub>一</sub>大村方江可<sub>ニ</sub>申超<sub>一</sub>之事、

幕藩体制確立過程と鎖国政策（奥深山）

- 幕藩体制確立過程と鎖国政策（奥深山）
- 7 伴天連宗旨弘候南蛮人、其外悪名之もの有<sub>レ</sub>之時ハ、如<sub>二</sub>前々大村方之籠ニ可<sub>二</sub>入置<sub>一</sub>之事、
  - 8 伴天連之儀、船中之改迄、入念可<sub>二</sub>申付<sub>一</sub>事、
  - 9 諸品一所江買取申儀、停止之事、
  - 10 奉公人於<sub>二</sub>長崎異国船之荷物、唐人前より直ニ買取候儀、停止之事、
  - 11 異国船荷物之書立、江戸江注進候而返事無<sub>レ</sub>之以前にも、如<sub>二</sub>前々商売可<sub>二</sub>申付<sub>一</sub>事、
  - 12 異国船につみ来り候白糸、直段を立候而、不<sub>レ</sub>残五ヶ所へ割符可<sub>レ</sub>仕之事、
  - 13 糸之外諸色之儀、糸之直段極候而之上、相対次第商売可<sub>レ</sub>仕之事、
  - 14 附、荷物代銀直段立候而之上、可<sub>レ</sub>為<sub>二</sub>廿日切<sub>一</sub>之事、  
異国船もと<sub>レ</sub>候事、九月廿日切たるへき事、
  - 15 但、遅来候船ハ、着候而五十日切たるへき事、
  - 16 異国船壳残し之荷物、預置候儀も又預り候事も、停止之事、
  - 17 五ヶ所之商人長崎江来着候儀、七月廿日切たるへし、それより遅く参候者ハ、割符をはつし可<sub>レ</sub>申事、
- 薩摩、平戸、其外いづれ之浦に着候船も、長崎之糸之直段之如くたるへし、長崎にて直段立候ハぬ以前、商売停止之事、  
右条々、可<sub>レ</sub>被<sub>二</sub>守<sub>一</sub>此旨<sub>一</sub>もの也、仍執達如<sub>レ</sub>件、

寛永十年酉二月廿八日

伊賀  
信濃  
讃岐

曾我又左衛門殿

今村 伝四郎殿

(徳川禁令考前集六一四〇四九号)<sup>⑤</sup>

この規定は幕府老中より新任の長崎奉行(この年から長崎奉行を二名とした)にあてた条文である。一、二条が奉書船に関すること、三条が在外日本人の取り扱い。四、五、七、八条はキリシタン対策の件、六条および九条十七条が対外貿易取り締まり規定である。

この第一条は寛永八年の奉書船制と同じであるが、寛永十二年以降

(1) 異国江日本之船遺之儀、堅停止之事、<sup>⑥</sup>

と日本の船の海外渡航を全面的に禁止した。これを受けて第二条の「奉書船之外ニ」が削除され、日本人の海外渡航が完全に禁止された。第三条は寛永十二年より但書が削除され、海外居住日本人の帰国は無条件に死罪とした。この結果海外追放・逃亡の日本人キリシタンの再入を防止するのに有効であったが、南洋諸国に発展していた日本町の衰滅をもたらした。第四条、キリシタン取り締まりは、この年より二名とした長崎奉行が当ること、第五条はキリシタン密告者に褒賞金を支給するとし、当初上(宣教師)を訴えた者に銀百枚、それより下(伊留満以下信徒)を密告した者にはその程度に応じて褒賞を与えようとするもので、寛永十三年の条より「伴天連之訴人ニハ其品ニより或ハ三百枚或ハ二百枚たるへし」<sup>⑦</sup>とその褒賞額を高めている。第六条は外国船のことで、言分があつて江戸に言上する場合

は、番船のことは前々のように大村藩へ申しつけること。第七条、キリスト教やその他の悪い宗教、思想を広める者は従前通り大村の牢に入れること。第八条、平山常陳事件の様に変装してキシタンが潜入することもあるので、念を入れて、船底まで調べよとの命令、第九条、諸商品の一括買占めは禁止する。第十条、奉公人（寛永十二、十三年Ⅱ第十二条では武士之面々）が長崎において異国船の荷物を直接取り引きすることを禁止、十一条、江戸へ舶載品目録を報告すること、返事がなくとも売買は許可する。第十二条、外国船舶載の生糸は値段をつけて、残らず五カ所商人仲間に割り当てること。寛永十二年以降、「五カ所其外書付之所割符可<sub>レ</sub>仕事」と呉服所あるいは九州諸都市等の分国配分を追加規定している。第十三条、生糸以外の諸品は、生糸の値段が決り次第、自由取り引きすること。寛永十二年以降に、

「但、唐船者小船之事ニ候間、見計可<sub>ニ</sub>申付<sub>ニ</sub>事」<sup>③</sup>

すなわち、唐船に採量の余地を与え、付記として荷物の代金は二〇日以内に支払うことを規定した。第十四条、外国船は九月二〇までに帰航すること、但し、遅く着いた船も五〇日以内に帰ること、寛永十二年以降これにまた但書きを付け、「唐船者見計、かれうたより跡ニ出船可<sub>ニ</sub>申付<sub>ニ</sub>事」<sup>④</sup>すなわち唐船はポルトガル船より、時期を見計い、遅れて帰航することとした。第十五条、外国船の売り残り商品を除ける事も、預かることも禁止する。第十六条、五カ所商人の長崎到着を七月二〇日（寛永十二年以降は七月五日に早めている）までとし、遅れた者は割符よりはずすと規定。第十七条、薩摩、平戸その他いづれの港に来航した船も貿易の取り引きは、長崎の生糸の値段に従がうこと、長崎で値段が決まる以前に売買することを禁止した。この条では寛永十二年に「薩摩」を削除し、同十三年には「長崎にて……」以下が削除され、簡単な条文となっている。



なお寛永十三（一六三六）年五月十九日の「定」には、それまでの第八・九条間に次の二条が加わり、全十九条となっている。

一、<sup>(9)</sup>南蛮人子孫日本ニ不<sub>レ</sub>殘置<sub>二</sub>様ニ堅ク可<sub>二</sub>申付<sub>一</sub>事、若令<sub>二</sub>違背<sub>一</sub>殘置族於<sub>レ</sub>有<sub>レ</sub>之者、其者ハ死罪、一類之者科之輕重により可<sub>二</sub>申付<sub>一</sub>事、

一、<sup>(10)</sup>南蛮人長崎ニ而持候子并右之子共之内、養子ニ仕族ハ父母等悉雖<sub>レ</sub>為<sub>二</sub>死罪<sub>一</sub>、身命を助南蛮人江被<sub>レ</sub>遣候間、自然彼者共之内重而日本江来歟又ハ書通する者於<sub>レ</sub>有<sub>レ</sub>之者、本人ハ勿論死罪親類以下迄隨<sub>二</sub>科之輕重<sub>一</sub>可<sub>二</sub>申付<sub>一</sub>事、

（長崎実録大成正編九頁）<sup>(9)</sup>

この条文は元和九（一六二三）年に、ポルトガル人の日本在住（永住）禁止を発令したものを徹底させたもので、ポルトガル人の子孫は残留させないよう嚴重に申し付けること、もし違背したら本人は死刑、一族はその輕重により処罪せよ（第九条）。長崎で生まれたポルトガル人、並びにその子供を養子とした者は死刑に処するところであるが、この度は身命を助け、ポルトガル人へ渡す。今後、かさねて日本に来たり、文通する者があつら、本人は死刑、親類他その罪の輕重により処罰せよ（第十条）。

この条文に従い寛永十三年九月ポルトガル人の混血児など二八七人がマカオに追放された。<sup>(7)</sup>この様な外国人の取り扱いにつき幕府は寛永十六（一六三九）年二月二十一日に、オランダ人を対象に法令を出し、同年暮オランダ混血児をその母らと共に国外追放を行なっている。<sup>(8)</sup>

また同法令で、ポルトガル船への海上銀ならびに言伝銀（海外貿易への投資）を嚴禁し、同年七月五日ポルトガル船渡航禁令を發布して、天文十二（一五四三）年の鉄砲伝来以来九十六年間続いた対日ポルトガル貿易は終焉する

のである。その条々三条とは、

一、太田備中守御前え被<sub>レ</sub>召出、御用之覚書被<sub>レ</sub>渡下、所謂

条々

(1) 日本国被<sub>レ</sub>成<sub>レ</sub>御制禁<sub>ニ</sub>之きりしたん宗門之儀、乍<sub>レ</sub>存<sub>ニ</sub>其趣、弘<sub>ニ</sub>彼法<sub>ニ</sub>之者于<sub>レ</sub>今密々差渡之事、

(2) 宗門之族結<sub>ニ</sub>徒党<sub>ニ</sub>、企<sub>ニ</sub>邪義<sub>ニ</sub>、則御誅罰之事、

(3) 伴天連同宗旨之者かくれ居所え、從<sub>ニ</sub>彼国<sub>ニ</sub>つゝけの物送あたふる事、

右、因<sub>レ</sub>玆、自今以後、かれうた渡海之儀被<sub>レ</sub>停止<sub>ニ</sub>之畢、此上若差渡にをひてハ、破<sub>ニ</sub>却其船<sub>ニ</sub>并乗来者悉可<sub>レ</sub>処<sub>ニ</sub>斬罪<sub>ニ</sub>之旨、所<sub>レ</sub>被<sub>レ</sub>仰出、仍執達如件、

寛永十六年七月五日

対馬守 在判

豊後守 在判

伊豆守 在判

加賀守 在判

讃岐守 在判

大炊頭 在判

掃部頭 在判

右、かれうた御仕置之奉書

すなわち、日本で禁止をしているキリスト教を広めるため、ひそかに渡航させていること。キリシタン宗徒は徒党を結び、邪惡の儀を企たので誅罰したこと。宣教師や信者がかくれている所へ、本国から付け届の物を送ったこと。以上の様な事から今後はポルトガル船の日本渡航を禁止する。もし、このうゑ渡航したらその船は破却し、乗組員は斬首に処す。というもので、時の老中七名が連署し、前若年寄太田資宗を長崎に下向させて八月四日通達したものである。

この禁令を知らずに来航した同年のポルトガル船に、この通達を与えて追いつ返した。日葡貿易断絶で死活問題となるマカオ市民の窮状を訴え、貿易復活を要望して来たポルトガルの使節、乗員ら六十一名を死罪に処し、禁令の断固たることを示した。<sup>④</sup>

ポルトガル人を追放後幕府は、寛永十八（一六四一）年オランダ人を長崎の出島に移転させ、オランダ船にも杀割符法を適用させた。

### 注

- ① 加藤栄一稿『鎖国と幕藩制国家』『講座日本近世史』2所収）有斐閣 一九八一四六～四八頁。
- ② 同 右 四九頁。
- ③ 同 右 四八～四九頁。
- ④ 海老沢有道著『日本キリシタン史』塙書房 一九六六 三〇五頁。
- ⑤ 加藤栄一稿『統一権力形成期における国際的環境』（『講座日本近世史』2所収）有斐閣 一九八一 三二頁。
- ⑥ 岩生成一稿『鎖国』（岩波講座「日本歴史」近世 2所収）岩波書店 一九六七 七一頁。
- ⑦ 海老沢有道著 前掲 二九八頁。
- ⑧ 同 右 二九八頁。『大日本史料第十二編之六』七九八頁以下。

- ⑨ 岩生成一著『鎖国』（日本の歴史二 一四所収）中央公論社 一九六六 一七六頁。
- ⑩ 中田易直稿『近世初期の対外関係』同氏編（近世対外関係史論）所収）有信堂 一九七九 三八頁。
- ⑪ 同右 六頁。
- ⑫ 同右 一三頁。
- ⑬ 同右 一七～一八頁。
- ⑭ 同右 三一頁。
- ⑮ 石井良助編『御当家令條・律令要略』（近世法制史料叢書）2 創文社 一九七九 複刊訂正版 一一〇頁。
- ⑯ 岩生成一稿 前掲『鎖国』七六頁。
- ⑰ レオン・パジエス著吉田小五郎訳『日本切支丹宗門史』中巻、岩波書店 一九三八、一四五頁以下。
- ⑱ 『大日本資料』第十二編ノ三四。一一九～一二二頁所収。
- ⑲ 岩生成一著 前掲『日本の歴史』二八三～二八四頁。
- ⑳ 『ディエゴ・デ・フランシスコの報告書』浦川和三郎訳（『キリシタン研究』第四輯所収）吉川弘文館 一九五七、一七一頁以下参照。レオン・パジエス著 吉田小五郎訳 前掲 二〇一～二七六頁。
- ㉑ 幸田成友著『日欧通交史』岩波書店 一九四二、二八六～三〇三頁。
- ㉒ 岩生成一稿 前掲『鎖国』八〇頁。
- ㉓ 幸田成友著 前掲、二七一～二八五頁参照。
- ㉔ オスカー・ナホッド著、富永牧太訳『十七世紀日蘭交渉史』天理大学出版部、一九五六、四二〇頁以下。
- ㉕ 岩生成一著 前掲『日本の歴史』二九三頁。
- ㉖ オスカー・ナホッド著、富永訳前掲 三五六～四二〇頁参照。
- ㉗ 中田易直稿『鎖国の成立と糸割符』（『論集日本歴史』7 所収）有精堂 一九七三、一八〇頁以下。『新訂増補国史大系、徳川実記』第二篇 寛永八年六月の条 五一五頁。
- ㉘ 中田易直稿『鎖国』（『日本史の問題点』所収）日本歴史学会編 吉川弘文館 一九六五、一九二頁。
- ㉙ 中田易直稿 前掲『鎖国の成立と糸割符』一八五頁。

- ③① 清水紘一編註『キリシタン関係法制史料集』（キリシタン文化研究会編「キリシタン研究」第十七輯 吉川弘文館 一九七七、二九七～二九八頁。
- ③② 清水紘一編註 同 三〇二頁。
- ③③ " 三〇四頁。
- ③④ " 三〇二頁。
- ③⑤ " 三〇三頁。
- ③⑥ " 三〇四頁。
- ③⑦ 岩生成一稿 前掲『鎖国』八九頁。
- ③⑧ 『長崎市史』通商貿易編、西洋諸国部、清文堂 一九六七再刊、四七二頁。
- ③⑨ 清水紘一編註 前掲 三〇九頁。
- ④⑩ 岩生成一稿 前掲『鎖国』九一頁。

